

貸 借 対 照 表

2021年 12月31日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	42,681	流 動 負 債	32,547
現金及び預金	9,071	支払手形	1,751
受取手形	1,251	電子記録債権	8,799
電子記録債権	4,171	買掛金	7,051
売掛金	11,221	短期借入金	4,709
商品及び製品	9,545	1年内返済予定の長期借入金	5,100
原材料及び貯蔵品	1,937	リース債権	462
前渡金	156	未払金	3,625
前払費用	312	未払費用	443
未収収益	5	未払法人税等	135
短期貸付金	1,274	前受金	73
未収入金	3,340	預り金	83
立替金	889	販売促進引当金	60
その他	9	賞与引当金	227
貸倒引当金	△ 507	役員賞与引当金	15
		製品保証引当金	8
		その他	0
固 定 資 産	48,636	固 定 負 債	27,478
(有形固定資産)	11,287	長期借入金	12,435
建物	1,781	リース債権	1,303
機械装置	266	繰延税金負債	4,721
車輛運搬具	0	退職給付引当金	7,062
工具器具備品	446	役員退職慰労引当金	342
土地	7,361	その他	1,612
リース資産	1,349		
建設仮勘定	82	負 債 合 計	60,025
(無形固定資産)	391	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	106	株 主 資 本	24,691
リース資産	281	資本金	100
その他	4	資本剰余金	9,767
(投資その他の資産)	36,957	資本準備金	9,701
投資有価証券	18,645	その他資本剰余金	66
関係会社株式	6,838	利益剰余金	17,186
出資金	0	その他利益剰余金	17,186
関係会社出資金	10,000	特別新事業開拓事業者投資準備金	37
長期貸付金	42	繰越利益剰余金	17,148
破産更生債権等	128	自己株式	△ 2,362
長期前払費用	14	評価・換算差額等	6,601
差入保証金	1,025	その他有価証券評価差額金	6,601
その他	359	純 資 産 合 計	31,292
貸倒引当金	△ 97	負 債 及 び 純 資 産 合 計	91,318
資 産 合 計	91,318		

損益計算書

自 2021年 1月 1日

至 2021年 12月31日

(単位：百万円)

売上高		97,769
売上原価		72,183
売上総利益		25,585
販売費及び一般管理費		25,539
営業利益		45
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,494	
仕入割引	40	
為替差益	57	
受取業務手数料	50	
その他	322	6,965
営業外費用		
支払利息	115	
売上割引	36	
その他	156	308
経常利益		6,702
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	20	
投資損失引当金戻入額	108	
その他	2	130
特別損失		
災害による損失	3	
固定資産除却損	1,120	
投資有価証券評価損	83	
関係会社株式評価損	739	
その他	3	1,950
税引前当期純利益		4,881
法人税、住民税及び事業税	△ 355	
法人税等調整額	△ 108	△ 464
当期純利益		5,346

株主資本等変動計算書

自 2021年1月1日 至 2021年 12月31日

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計		
					特別新事業 開拓事業者 投資準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	9,701	66	9,767	37	11,874	11,912	△ 2,362	19,417
当期変動額									
剰余金の配当				—		△ 72	△ 72		△ 72
当期純利益				—		5,346	5,346		5,346
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—			—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,273	5,273	—	5,273
当期末残高	100	9,701	66	9,767	37	17,148	17,186	△ 2,362	24,691

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,142	9,142	28,560
当期変動額			
剰余金の配当		—	△ 72
当期純利益		—	5,346
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 2,541	△ 2,541	△ 2,541
当期変動額合計	△ 2,541	△ 2,541	2,732
当期末残高	6,601	6,601	31,292

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品……………移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、原材料……………主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得をした建物 (建物附属設備を除く) 及び前橋工場の全ての固定資産については、定額法によっております。

また、2016年4月1日以降に取得をした建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
その他	2～20年

②無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④長期前払費用……………定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進引当金

エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売促進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期の売上に対応する発生見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

⑤製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑦役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 令和2年3月31日）を当事業年度末から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

2. 未適用の会計基準等

(1) 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日）

①概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014 年 5 月に「顧客との契約から生じる収益」（IASB においては IFRS 第 15 号、FASB においては Topic606）を公表しており、IFRS 第 15 号は 2018 年 1 月 1 日以後開始する事業年度から、Topic606 は 2017 年 12 月 15 日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS 第 15 号と整合性を図る便益の 1 つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS 第 15 号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

②適用予定日

2022 年 12 月期の期首から適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(2) 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日）

① 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

② 適用予定日

2022 年 12 月期の期首より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(1) 会計上の見積りの開示に関する会計基準

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

- (2) 従来、当社が発刊しているカタログの掲載協賛金は、営業外収益の「受取業務手数料」に計上しておりましたが、ペーパーレスの推進によるカタログの電子化等の外部環境の変化を契機に計上方法の見直しを検討した結果、カタログ製作費用から協賛金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき広告宣伝費を表示するという観点からより適切であると判断し、2021年度から販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」から控除しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した額 繰延税金資産 1,232百万円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

(2) 関係会社株式の評価

①当事業年度の計算書類に計上した額 関係会社株式 6,838百万円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減損処理を行っております。

超過収益力を反映した実質価額が著しく低下していないことを確認するために、事業計画の実行可能性や合理性について過去の実績との乖離程度を含めて回復可能性を検討することにより減損処理の要否を判断しております。

事業計画における主要な仮定は、見積りの不確実性が高く、回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

財団抵当		
建物	639	百万円
その他		
建物等	337	百万円
土地	7,250	百万円
投資有価証券	9,597	百万円
合計	17,824	百万円

②担保に係る債務

短期借入金	4,709	百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,960	百万円
長期借入金	7,330	百万円
合計	14,999	百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,750 百万円

(3) 偶発債務

他社の仕入先への買掛債務に対する保証債務 0 百万円

その他、当社は、プロジェクター用スクリーン製品の製造について特許権侵害の訴訟を受けております。訴訟の結果が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(4) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	8,142	百万円
短期金銭債務	2,703	百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	12,319	百万円
仕入高	9,672	百万円
その他の営業取引高	12,780	百万円
営業取引以外の取引高	6,322	百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	8,562,300	—	—	8,562,300
合計	8,562,300	—	—	8,562,300
自己株式				
普通株式	1,352,486	—	—	1,352,486
合計	1,352,486	—	—	1,352,486

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年3月31日 日定時株主総会	普通株式	72百万円	10円	2020年12月31日	2021年3月31日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年3月31日 日定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	72百万円	10円	2021年12月31日	2022年3月31日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、主に運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	9,071	9,071	-
② 受取手形	1,251	1,251	-
③ 電子記録債権	4,171	4,171	-
④ 売掛金	11,221	11,221	-
⑤ 投資有価証券 その他有価証券	16,412	16,412	-
資産計	42,128	42,128	-
① 支払手形	1,751	1,751	-
② 電子記録債務	8,799	8,799	-
③ 買掛金	7,051	7,051	-
④ 短期借入金	4,709	4,709	-
⑤ 未払金	3,625	3,625	-
⑥ 長期借入金(※1)	17,535	17,483	51
⑦ リース債務(※2)	1,765	1,721	44
負債計	45,237	45,141	95

(※1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(※2) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形、③電子記録債権、④売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

①支払手形、②電子記録債務、③買掛金、④短期借入金、⑤未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金、⑦リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券	
非上場株式等 (※1)	2,233
(2) 関係会社株式 (※2)	6,838
(3) 関係会社出資金 (※2)	10,000
(4) 受入保証金 (※3)	(1,425)

(※1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑤投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 関係会社株式、関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 受入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。なお、負債に計上されているため、() で示しております。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	78 百万円
貸倒引当金	201
退職給付引当金	2,442
役員退職慰労引当金	118
未払費用	149
棚卸資産	86
建物等	573
土地	227
関係会社株式	3,797
その他	388
繰越欠損金	63
繰延税金資産小計	8,129
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,896
評価性引当額小計	△6,896
繰延税金資産合計	1,232
繰延税金負債	
投資有価証券	△1,853
有価証券評価差額金	△3,490
土地	△516
未収還付事業税等	△74
その他	△18
繰延税金負債合計	△5,954
繰延税金負債の純額	△4,721

10. 関連当事者との取引に関する注記

①子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)		
子会社	プラスロジ スティクス 株式会社	100	(所有) 直接 71.2	製品の物 流 委託等	製品の物流 委託	13,779	買掛金	141		
							未払金	1,099		
					その他	84	固定資産の 購入	6	—	—
							売掛金	8	未収入金	5
子会社	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	米ドル 10,100 千	(所有) 直接 100.0	製品の仕 入等	製品の仕 入・部材の 支給	5,560	買掛金	690		
							未払金	44		
							未収入金	282		
					その他	10	固定資産の 購入	101	—	—
売掛金	4	立替金	4							
子会社	ビズネット 株式会社	100	(所有) 直接 100.0	決済 代行等	プラット フォーム上 の利用代金 の回収代行	7,784	電子記録 債権	2,174		
							売掛金	639		
							立替金	97		
							買掛金	26		
							電子記録 債務	65		
							未払金	80		
					連結納税 (注4)	—	未収入金	101	未払金	212
その他	51	売掛金	50							
子会社	アピカ株式 会社	100	(所有) 直接 100.0	連結 納税	連結納税 (注4)	—	未収入金	1,810		
							未払金	29		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. については、製品製造装置の一部を無償貸与しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売等については、市場価格を勘案の上決定しております。
4. 連結納税に伴う受け払い額を記載しております。

②役員及び個人株主等

種類	会社等の 名称	資本金 又は 出資金 (百万 円)	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者と の関係	取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 イズミ (※1)	10	なし	事務材 及び事 務用品 の販売	商品の販売 他(※2)	141	売掛金	11
							立替金	1
					商品の購入 他(※2)	3	買掛金	0

(※1) 当社役員 今泉嘉久が発行済株式の90%を間接保有しております。

(※2) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

11. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 4,340円31銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 741円49銭 |

(注) 計算書類の記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。